

## 平成 18 年度事業計画（案）

### 「法律家の責任と自覚」

～リーガルマインドの養成～

#### はじめに

平成 15 年の司法書士法改正は、司法書士の職務内容に大幅な変革をもたらした。これは、市民の日常生活で惹起する紛争をより身近で幅広く対応できる法律専門家の人的整備が、社会から要請されていたからである。

司法書士界においては、この要請に応えるべく少額な紛争解決に関しては、全国に展開している人的インフラの活用として手を挙げ、現在 9,239 名（福岡県会、447 名）の司法書士が簡裁訴訟代理権を取得し、その活躍が期待されており、それだけに新たな職責を十分に果たすべきである。

県会では、平成 13 年度より様々な改革をいち早く検討し、その多くの課題を現実に実施してきた。この時期は、司法制度改革審議会において議論されている流れを汲み取り、市民が利用しやすい司法の実現に向けての取組み、更には、不動産登記法改正、新会社法、オンライン申請指定庁の拡大等を迎えての取組みを十全にし遂げなければならない重要な時期でもあった。

これらの事業は、会員一人ひとりの意識改革が急務だとの認識のもと、増加し続ける事業に対応するために、支部再編と会費制度の改革にも取り組んだ。

更には、市民に向けたリーガルサービスへの取組みとして、1 月 23 日に 6 箇所の司法書士総合相談センターを開設し、現在各支部の支部長及び相談センター長を中心に一丸となって運営に当たっているところである。また、地域自治体との連携体制の構築も除々に進んでいる。

拡大された業務内容は、我々に変化を迫るものである。市民からの期待及び司法関係者からの期待に応え得ないとき、他の資格士業から取り込まれて司法書士制度は過去の制度となり滅亡する運命を辿るかもしれない。そうならない為にも、これまで身近で市民の為に市民と共に行動してその権利の実現を支援してきた司法書士が、4 月 1 日開設された総合法律支援法に基づく「日本司法支援センター」（法テラス）との連携システムへの万全な対応、来年施行される裁判外紛争解決手続きに関する法律に基づく司法書士 ADR センターの開設への対応等々、社会に対して司法書士の有用性をアピールすることが重要な時期を迎えているのである。

このような時期において県会では、次のステップとして、各会員のリーガルマインドの養成が必要であると考えている。司法書士は、これから法律家として市民の人権をいかに保護していくかが正面から問われるときが来たと考えている。これまで登記業務を中心としていた司法書士が多かった頃は、日々の業

務に人権の保護を考えることは正直なところあまり無かったように思う。

しかし、これからは法律家として常に人権を考え、日々の業務に反映させていくことがこれからの司法書士にとって必要でありかつ重要なこととなってくる。登記業務においても同様に、登記と人権が直結する回路は今のところ充分に発達してはいないが、これからはそのような観点から登記制度を見る必要がある。

様々な法改正についても同様である。改正法を研鑽し使いこなせることも大事なことはあるが、どのように改正されようとしているのか、又は改正法に矛盾はないのか、改悪の部分はないのか。もしそのようなことがあれば、法律家の使命として次の法改正に向けて努力しなければならない。

県会としてはそれらに対し積極的な意見や提言ができる人材の発掘・育成に努めなければならないと考えている。

以上の考え方を実現し充実させる事業執行には、県会と支部との連携が最も重要であり、更に事務局体制等をも充実させていく必要がある。

上記内容を基本理念として捉え、今年度は次の項目を基本的重点事業とした。

- 1 . 市民に対するリーガルサービスの拡充
- 2 . 新会社法への十全なる対応
- 3 . 紛争解決能力の向上
- 4 . 支部執行体制の充実

## 基本事業方針

### 1 市民に対するリーガルサービスの拡充

社会事業部は、昨年会則改正により新設された業務部であるが、その設置目的は、国民の負託を受けて取得した簡裁代理権及び法律相談権を充分に活用して市民の権利保護に努めるための事業展開を行うことにある。

その一環として開設された司法書士総合相談センターを、今年度はいかに充実発展させていくか、また10月より稼動する日本司法支援センター（法テラス）との連携をいかに進めていくかということが大きな課題である。いわゆる「たらい回し」をせず司法書士総合相談センターが充分に機能する体制を作ることが継続的な課題となる。

更に、司法書士ADRセンターの設置に向け邁進していかなければならない。「福岡県司法書士会ADRセンター設置規則」に基づき、実施規程等を作成し平成19年度内の開設に向け準備を開始する。ただ、そこにあっては多くの課題が山積している。「紛争解決の手法」を「ミディエーション」と呼ばれる当事者の合意に重点を置くものとするか、一定の法律判断をしつつリードしていく従来型の「調停方式」とするか、また取扱う紛争範囲をすべての紛争とするか、不動産・遺産分割等に絞るか、140万円以内

の紛争か否か等々、議論していかなければならないことは多い。だが重要なことは、会員1人1人がこのADR事業をどう理解し、どう協力をしていくかということである。

少なくとも認定司法書士の全員が、相談員名簿への登録をして頂き、総力を挙げてこの事業に取り組みたいと考えている。

次に消費者問題については、今後も多重債務、悪質商法の解決に向け相談活動及び市民への広報活動を続けていくことは勿論、金利引き下げ運動も展開しなければならない。司法書士は常に「市民とともにある」を胸にきざみ狭義の職務範囲を越えて何をなすべきかを問い続けていかなければならない。

最後に、高齢者への対応である。本年4月より厚生労働省が提唱する「地域包括支援センター」が設置されることとなったが、これは、介護保険法による介護予防ケアマネジメント業務などのほか、虐待への対応などを含む総合的な相談支援業務及び権利擁護業務までも包括する市町村が事業主体となるセンターである。今後、司法書士としてその運営に積極的にかかわっていかなければならない。

## 2 新会社法への十全なる対応

いよいよ「新会社法」が本年5月1日施行された。この「会社法」は今までの商法の一部改正とは異なり、有限会社法の廃止や合同会社の創設、株式会社の機関設計の自由化等条文も内容も多岐にわたる新法である。

これまで、司法書士は設立登記や役員変更登記を通して一面的に会社に関わることが多かったと思われる。そして、このような関わり方が規制緩和のもと他土業から「商業・法人登記を開放せよ」と要求されている理由にもなっている。

昨年の不動産登記法の改正時には、全会員がそれぞれ一丸となって研修し、法改正の日を迎え、その後も検証及び研修を継続しているが、今回の会社法に対しても全会員が同様の熱意をもって取り組む必要がある。更には、会社法施行を機に商業登記はもちろんのこと、より一層企業の経営管理や事業承継等に密着した企業法務全般に対応出来る司法書士として、中小企業がかかえる諸問題に対し様々な提案が出来るようにならなければならない。今年は、「商業登記、企業法務の専門家は司法書士である。」と名実共に評価されることを目指して、会社法の研修を積み上げ中小企業と司法書士の係わりを研究していく。

## 3 紛争解決能力の向上

司法書士は簡裁代理権を取得し新しい時代を迎えたが、今後次のステップへ向けて発展していくためには、簡易裁判所における司法書士の処理事件数においても実績を積み重ねることが必須の条件となっている。裁判外での紛争解決に重点を置くことも勿論大事なことであるが、簡裁での実績が、社会から信頼される法律家として存在していくための重要な布石となるのである。

ところが、現状をみると、16年度の簡易裁判所の通常訴訟既済事件数において、弁護士が代理人となった事件約3万3500件に対して司法書士のそれは約1万1000件にすぎず、弁護士代理を大きく下回っている。この数字は、経験不足からくる自信のなさが簡裁代理事件の受託を躊躇させているという一面があると思われる。ここで実績を示すことができず、せっかくのチャンスを逃すことになれば、司法書士への期待は失望に変わり、法曹人口増員で弁護士数が増加したときには無用の存在と化し、簡裁代理権認定制度が見直される契機となりかねない。

簡裁代理権を駆使し処理事件数を増大させて実績を示すには、従来の研修事業に加えて、司法書士の能力を効率的に向上させ、取扱う事件の種類と内容を充実させるための新しい施策が必要となる。今年度はこの新しい施策を実施することにより、司法書士が取り扱う簡裁代理業務の増大を図りたい。

#### 4 支部執行体制の充実

県会は、司法改革の潮流に呼応するように、従前の20支部を再編して市民の為に市民に顔を向けた行動が出来る支部としてスタートした。各支部においては、支部役員の尽力により司法書士総合相談センターを立ち上げて頂き、相談センター長を中心として多くの会員が相談業務に携わっている。本年1月からは、これに加え筆界特定制度が始まり、19年度中には司法書士ADRセンターを立ち上げる予定である。

これら市民に顔を向けた活動あるいはリーガルサービスは、地理的にも時間的にも地域に根ざした会員が行うことが最適であることは自明の理であるが、支部会員間の相互協力が必要となる。今後は、全く新しい形態としての県会と支部の関係を構築していかなければならない。そこでは、県会の事業がそのまま支部の事業となり一体として事業執行するものも存在するし、支部独自の事業も次第に増加してくるものと予想される。

支部の活動も尊重しながら県全体としての事業を企画立案し、支部独自の事業との連携を図りながら事業執行しなければならないと考えている。県会と支部が一体となっていく事業では、両者の意見調整が大切であり共通認識に基づく事業執行が重要となる。これらの対応として、県会業務部長と支部担当理事との連携体制の構築、支部長会運営のあり方等を検討し実施する。

以上、これまで示した基本的重点事業及びその他の事業を遂行する為にも、意思決定の迅速化と県会組織のスリム化を図り、会員への情報公開をしながらの民主的な運営を心がけ、支部長及び支部担当者との連絡を密にして事業執行に当たりたいと考えている。また、新しい事務局体勢造りも合わせて行っていく予定である。

## 具体的事業

### 1 市民に対するリーガルサービスの拡充について

司法書士総合相談センターの円滑な運営

- ・センター長会議において問題点の改善を検討
- ・登録相談員の増員を行う。
- ・法の日無料相談会、司法過疎対策としての巡回相談会等の企画

[ 社会事業部・巡回法律相談委員会 ]

日本司法支援センター（法テラス）への対応

- ・司法書士総合相談センターとの連携

[ 社会事業部 ]

福岡県司法書士会 ADR センターの設置準備

- ・市民へ紛争解決の場を提供する。

[ ADRセンター準備委員会 ]

各市町村の「地域包括支援センター」への対応

- ・運営協議会への参画
- ・司法書士総合相談センターとの連携

[ 地域包括支援センター対策部 ]

消費者問題への対応

- ・金利引下げに関する運動の実施 [ 金利引下請願特別委員会 ]
- ・消費者被害に関する研修を充実 [ 消費者問題対策委員会 ]
- ・消費者被害に関する相談会の企画 [ 消費者問題対策委員会 ]

学校における法教育の提唱

- ・消費者教育としての法律講座の企画
- ・法教育をとおして、児童・生徒の考える力を養う方法の検討

[ 青少年法律講座運営委員会 ]

司法過疎問題への対応

- ・公設事務所や過疎地域への開業支援などを検討

[ 司法過疎問題対策部 ]

支部が主体となる事業

- ・市民セミナー等への講師派遣
- ・相談員養成のための支部研修の充実
- ・法の日無料相談会、司法過疎対策としての巡回相談等の企画及び実施
- ・多重債務の研修会の実施及び相談会の企画
- ・消費者教育としての法律講座の運営

### 2 新会社法への対応について

新会社法の研修

企業法務の推進

- ・会社関係業務に関与する司法書士の数を増強するための企業法務の研究

(これは、今まで司法書士が商業登記に関連した業務だけを行うのではなく、契約書の起案、債権保全、会議の運営、企業承継、企業再編、規定の制定などを含めた総合的な法律相談ができるようになることである。)

- ・企業経営者等への広報活動の充実

- ・会社法に関する相談会・セミナーの企画

[ 以上 企画部 ( 総研 会社法研究会 ) ・研修部 ・広報部 ・社会事業部 ]

支部が主体となる事業

- ・会社法に関する相談会・セミナーの実施

### 3 紛争解決能力の向上について

本人訴訟の支援活動、簡裁訴訟代理業務及び裁判外和解業務の推進・研究・研修等

- ・特別研修の続編となる研修等の実施

- ・模擬裁判の企画・検討

市民に対する簡裁訴訟代理等関係業務の広報活動の充実

- ・当番司法書士制度の検討

[ 以上 企画部 ( 総研 訴訟代理研究会 ) ・研修部 ・広報部 ]

支部が主体となる事業

- ・研究活動の促進

- ・事例検討会の開催

- ・任意研究団体発足支援

### 4 支部執行体制の充実について

支部長会と県会執行部との連携強化

支部各部各委員会と県会各部各委員会との連携強化

支部間の情報の共有化

県会執行体制の改革

選挙規則改正

[ 総務部 ]

### 5 広報活動の充実

司法書士制度に対する社会からの期待が拡がり、具体的な役割が法制化され、これに応えるために本会では様々な事業を展開しているが、今年度もこれらの事業を契機として、積極的に制度広報活動を展開していきたい。

- ・広報用刊行物の作成、配布

- ・ホームページの管理運営

- ・マスメディアを利用した制度広報

- ・地下鉄赤坂駅付近案内図への掲出

- ・電話帳広告を利用した制度広報

会員用ホームページ、メール、会報「ふくおか」のそれぞれの機能を活かしながら、執行部の指針や制度に関する情報を会員に速やかに伝達していきたい。

- ・会報「ふくおか」の発行（年４回）
- ・電子版会報「メールマガジン」の発行（随時）

社会のニーズを的確に把握し、これに合致した事業を構築するため、司法書士制度に対する社会からの評価や市民の声を受け止める方策について検討していきたい。

- ・市民広聴制度の調査研究

[ 以上 広報部 ]

支部が主体となる事業

- ・広報用刊行物の定期配布
- ・自治体への情報提供等を通じた広報活動の強化
- ・マスメディアを利用した制度広報

## 6 研修制度の充実

支部研修体制の充実

本年度の基本方針を進めて行くために、専門性を高める研修を行い、研修システムも県会主催の研修から支部主催の研修会へと変更し、研修会を開催する。そのためには、県会と支部研修部の連携を図ることが重要となる。

新人研修の充実

業務の多様化に伴い、登録前研修の重要性が高まっているので、更なる新人研修の充実を行う。

九州大学大学院法学研究院との提携による研修講座の継続

年次研修の開催

研修単位取得の推進

[ 以上 研修部・新人研修委員会 ]

## 7 総合研究所の運営充実

総合研究所の存在意義の確立

近い将来の司法書士業務を見据えた研究を行い、また、県会執行部のシンクタンクとして適切なアドバイスをし、さらに法改正へのすばやい対応ができるように体制を整えておかなければならない。あくまでも会員のための研究機関であり、その研究成果を会員に伝えていかなければならない。そのため執行部で諮問事項の徹底をはかり、研究活動を充実させる。

リーガルマインドの養成に必要な研究会の充実

- ・新たな研究会の設置を検討

[ 以上 司法書士総合研究所 ]

## 8 オンライン申請への対応

「IT 新改革戦略」を踏まえた業務の対応及び改善のために、支部の研修事業を通じてオンライン申請による下記の業務を推進する。

- ・不動産登記
- ・商業法人登記
- ・動産債権譲渡登記
- ・成年後見登記
- ・供託手続
- ・定款認証代理

[ 以上 研修部 ]

## 9 非司問題への対応

司法書士法に違反する者のために市民の権利が侵害されないように監視を強化し、適切な対応をする。

[ 非司法書士問題対策委員会 ]

## 10 司法書士事務職員への対応

司法書士の業務の多様化に対応する職員を育成するため、研修会などを開催する。

[ 司法書士事務職員委員会 ]

## 11 県会・支部事務局の充実

会員の業務の支援並びに県会・支部事業を円滑に進めるためには事務局の充実と強化が重要である。

## 12 関係機関との連携

法務局との業務改善に関する連絡協議を行う。

簡易裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、地方自治体と連携をはかり、市民に対するサービスを迅速かつ適切におこなわなければならない。

[ 裁判所連絡協議専門部会 ]

「日本司法支援センター（法テラス）」への対応  
人材を派遣することによりセンター運営に深く関わる。

[ 社会事業部 ]

法律扶助事業への対応

経済的弱者を支援するための制度であり、会員がその制度を利用することを推進する。

[ 法律扶助推進委員会 ]



「地域包括支援センター」への対応  
高齢者を支援するための制度であり、その運営に対し積極的に関与する。  
[ 地域包括支援センター対策部会 ]

### 13 リーガルサポートの推進

会員のリーガルサポート入会を積極的に推進する。

高齢者等に関与する業務は、司法書士業務をするうえで避けられないものであり、その専門性を高めるためには、会員すべてが社員となって研修と実践を積むことが望まれる。

### 14 その他の事業

（社）福岡公共嘱託登記司法書士協会への協力

日本司法書士政治連盟福岡会との協調

福岡専門職団体連絡協議会への参加、交流

福岡県青年司法書士協議会への支援

四県交流会の実施（神奈川・愛知・兵庫・福岡）

三団体との意見交換会の実施（司法書士会・土地家屋調査士会・宅地建物取引業協会）

会則 3 条に定める事業